

特別講演

21 世紀の軍事力の新たな役割 日本の視点から

船橋 洋一

はじめに

トルコに見た軍の多面的役割

メッセージ：伝統的、非伝統的とあまりに分けすぎない方がいい。軍は、とりわけ開発途上国ではそもそもが多面的、複雑な役割を持っているし、これからも持つだろう。

ところで、今日のテーマとの関連で、ここでちょっとトルコの話をしたい。先週、首相や軍の首脳に会ってきた。

軍の首脳はいずれも退役された方々だったが、教養のある、国際的視野に富んだ立派な方々だった。

そこで話すうちに、軍事力の役割とともに軍の役割ということをも考えさせられた。

近代化

トルコでは、軍は社会の近代化の先兵であり、政治の近代化をも担うまとまった政治勢力である。開発途上国が西欧列強の圧力にさらされて近代化を迫られたとき、中国、韓国、エジプト、インドネシア、そして明治日本も、多くの国でそれは好むと好まざるとにかかわらず、起こった。オスマン・トルコの場合、それはクリミア戦争以後に切実な課題となった。結局は、オスマン・トルコは瓦解しケマル・アタチュルクが間一髪、西欧の餌食になる前に国を救った。

それ以来、トルコは一度も戦争に負けていない。第二次世界大戦のときも中立を維持した数少ない国となった。そうしたこともあり軍の威信はきわめて高い。

社会安定

もう一つ、軍は社会の安定の基盤でもあった。トルコでは司法、教育とともに社会の安定の要であり続けてきた。政治が極端な方向に行かないように、暗黙のうちにらみにもなってきた。ASEAN もそうだが、開発途上国においては、社会の resiliency を保つことが重要な安全保障政策である。トルコの場合も、基本的には軍はそうした機能を持ってきた。

多民族社会、統合。

トルコは人口 7,000 万人だが、クルド族が南にまとまって 1,200 万人もいる。クルドはトルコをはじめ 5 つの国にまたがっており、その独立運動はトルコの統合と一体化を根底から脅かす。

軍の役割は、多民族社会の中で、国と民族がバラバラにならないようにする多民族統合の役割があった。

同時に、場合によっては分離主義者や独立主義者のテロリズムに対する戦争を強いられてきた。その戦いは、9.11 テロのはるか前から進められてきた。

世俗主義

イスラム諸国の場合、往々にして軍はもっとも世俗的な機構である。アルジェリアもそうだが、トルコの軍は筋金入りだ。政教分離のイスラム社会を信条とするアタチュルクイズムの牙城といってよい。勤務中にモスクで礼拝した将校は追放する。このところ毎年 100 人から 150 人追放している。

そこへ今回、公正発展党 (AKP) というイスラム色の強い政権が登場してきた。はやくも両者の間に緊張が走っている。軍はこのほど 7 人の将校をモスク礼拝で追放したが、それに対しギュル首相は「留保」姿勢を示すなど、両者の関係は緊張している。

私が会った空軍の元参謀長は、「上官の中佐が、軍曹の言うことを聞かなくてはならない。宗教上のハイエラキーでは軍曹の方が上だからだ。こんなことでは軍は成り立たない」と言っていた。

国益

先の空軍元参謀長は、「軍の役割は自国を防衛する戦争以外の役割へとどんどん広がってきている。一言で言えば、国益を増進するための手段としての軍の役割だが、ただ、それはこれまでも行われてきた」と言っていた。

例えば、朝鮮戦争の時、トルコは国連軍に 7,500 人の兵士を出した。ものすごく勇猛で一躍有名になった。多くのトルコ兵が負傷し、日本に運ばれ、治療を受けた。地元の人々がトルコの兵隊を暖かく迎え入れ、励まし、さまざまな催し物をして慰めた。その多くが大変な親日家になってトルコに帰っていった。トルコの親日感情の一つは彼らの日本経験があったという。

なぜ、トルコがかくも懸命に朝鮮戦争を戦ったのか。

それはひとえに、NATO (北大西洋条約機構) のメンバーに入りたかったからにほかならない。当時、NATO の西欧諸国の多くはそれに反対した。いまの EU (欧州連合) 加盟に内心は反対なのと似ている。しかし、1953 年、トルコは米国の強い後押しで NATO に加盟した。朝鮮戦争参戦は加盟資格を戦い取るための戦争だった。

トルコは現在、対テロ戦争、アフガニスタン戦争に積極的に参加している。アフガニスタンの ISAF (国際治安支援部隊) に精鋭 PKO 部隊を派遣し、しかも、トルコ人の司令官 (ヒルミ・アクン・ゾルル司令官) を出した。

その背景の一つは、経済危機を乗り越えるために、IMF (国際通貨基金) とりわけ米国の支援が必要であり、米国の戦略要請に応える形でこうした軍事的役割を果たすことが国益上、必要

だという事情がある。

軍事力とはかくも多面的かつ多様な目的に使われるのである。

「戦争以外の政治作戦であり、外交作戦である軍事力」はこれまでもあったし、これからもある。

たしかに、人道介入のような「非伝統的役割」のあり方を考えることはきわめて重要なことである。しかし、世界の多くの国々はなお伝統的だろうが、非伝統的だろうが、軍事力と軍のこのような多様な役割と共存しているのが現状であろう。

にもかかわらず、トルコの EU 加盟の今後の展開を考えると、おそらくトルコの軍事力と軍の役割が最後の挑戦となる可能性がある。

イスラムが出過ぎても、EU（欧州連合）はノーという。軍が出過ぎても EU（欧州連合）はノーという。

たしかに、トルコの政教分離のイスラム民主主義は他のイスラム諸国にとって、重要な経験であり、モデルである。しかし、その世俗主義の守護神を軍に任せきっているところに問題があるとトルコの識者も指摘し始めている。つまり、軍の改革が必要になってきたということである。それに対して軍は既得権益を奪われると見て、内心は EU 加盟に反対なのではないかとの疑念も識者の間には出ている。

ここでの核心は、文民統制の新たなあり方とは何か、といった課題に行きつくだろう。

しかし、それだけではない。

もう一つ、平和と戦争に対する EU の理念が、EU では機能しても、トルコでは機能しにくいという矛盾が横たわっている。

EU はすでにポスト・モダンに入りつつある。ヨシユカ・フィッシャー・ドイツ外相は「1945 年以降の欧州概念の核心は、1648 年のウェストファリア条約以来どの国もが追求してきた勢力均衡とそれぞれの国々の覇権的野心の拒否であったし、いまもそうである」と述べている。

しかし、それは欧州の諸国間についてのみ適用できるある意味では「贅沢な」考え方であろう。英国の外交官、ロバート・クーパーは、欧州は「欧州諸国間では法と公開された協力的安全保障に基づく作動する。しかし、他の地域の諸国に対しては、力、先制攻撃、奸計、どんな方法であれ、従来の手荒な手法に訴える必要がある」と指摘し、欧州はその使い分け、つまりは「ダブル・スタンダード」に慣れる必要がある、と主張している。EU だけの「贅沢さ」を自認しているのである。

トルコの場合、おそらくそのような「贅沢」は長期にわたって許されないだろう。西にバルカン、北にコーカサス、東と南は中東が控えている。まさに「モダン」そのものの、つまり「野蛮」そのものの世界である。ここでは、軍事力も軍の役割も当然違ってくる。

ポスト・モダンに飛び乗りたくとも、そうはいかない。それは無責任というものだ。しかし、

トルコは EU の加盟資格を得たければ、ロシアやチェチェニヤのような行動を取ることはできないだろう。

トルコはこのダブル・スタンダードの犠牲者となる可能性もある。中には決して入らしてもらえないが、格好の「緩衝国」として重宝がられる、という役回りである。

一つ心しておくべきことは、伝統的、非伝統的、と余りに厳然と、対立的に区別して、軍の役割を定義し過ぎないことである。

トルコの場合に見るように、非伝統的な役割を考えると、伝統的な役割をも考えておく必要がある。それから、非伝統的と言われるものも、じつはそれほど非伝統的ではなく、これまでも形こそ違え、実際は軍の役割として行われてきたのではないか、という感じもするからである。

日本に関して言えば、「伝統的な役割」に日米同盟の維持がある。これは非伝統的な役割が増えたからといってそれに反比例して減するというものではないだろう。むしろ、非伝統的な役割を増すことで、かえって伝統的な役割も固まる、というような相乗効果も持ち売るだろう。

例えば、東ティモールの「国づくり」への日本の PKO の参画、インドネシアの政教分離イスラム政治体制の維持と民主化の促進、アセアンとの自由貿易協定 (FTA) などは、新たな環境の下で、日米同盟をさらに強固にし、それを踏まえてこの地域に多角的な安全保障の枠組みを作る上で役立つだろう。

ただ、伝統的な役割では中核だった「抑止力」の要請が、非伝統的な役割である「安定力」が重要になってきたからといってそれだけ重要でなくなったということでは必ずしもない。

例えば、日本もトルコに似て、「ポスト・モダン」に一気に飛べるほどの「驚沢」は許されない。朝鮮半島一つとってみてもそれは明白である。

軍事力の役割の変化

メッセージ：人道支援と「人間の安全保障」がもたらす新たな問題、課題をも認識しておく

非伝統的な役割を見るときに、それでも変わらない伝統的な多様な役割、それも欧米の先進諸国の役割だけでなく世界の圧倒的多数の非欧米諸国、つまりジャングルにある国々における軍事力と軍の役割を見据えておく必要がある。それらはこれからもそれほど変わらないのではないか、と思うからである。

それを踏まえた上で、

冷戦後の脅威と危機の性格が変化し、それに伴って軍事力が「抑止力」だけでなく「安定力」をも含む役割へと進化しつつある

グローバリゼーションの大波によってどの国も国家主権が弱まり、空白が生まれている。それを国連や諸大国が埋めなければならなくなっている
グローバリゼーションとも関連しつつ、科学技術の飛躍的な進展が軍事革命（RMA）をもたらし、それによって米国と同盟国との間の能力ギャップ、戦闘任務と復興任務の役割分担などが生じている

ことを認識しておく必要がある。

破綻国家と破綻予備国家、宗教・民族紛争、内戦、テロ、麻薬、といった新たな脅威が増大し、それにとまってハイチ、ボスニア、コソボ、国連や多国籍軍の人道支援と人道支援のための軍事介入が矢継ぎ早に行われてきた。ルアンダのように見捨てられたところもあった。この間、軍事力が人道支援、PKO、平和定着、国づくりへと、つまり「非伝統的役割」を担う傾向が進んだ。

一方で、NATO（北大西洋条約機構）における米国とその他の国々の能力ギャップは、米国の一国主義を生み出す構造的要因ともなった。それにとまって、米国と米国の同盟国の関係は、米国が戦闘任務、同盟国は復興任務へとそれぞれ特化する傾向を示し始めている。

それは、さらには同盟のあり方そのものへの根本的問い直しをももたらしつつある。

9.11 テロは、の趨勢をさらに加速化させるとともに、新たな課題を投げかけている。
ブッシュ米大統領はウェスト・ポイントの演説で、「技術とラディカリズムの交差が世界にもっとも重大な危険を及ぼす」と述べたが、9.11 はこの grave new world の未来図への恐怖感を私たちに与えた。

テロと大量破壊兵器の拡散の組み合わせが、長期にわたって国際社会の大きな脅威になることは間違いない。

しかし、ここでの戦いはこれまでの戦いとは違い、複雑な挑戦となるだろう。

テロリストに対する戦いは勝てる。しかし、テロリズムに対する戦いに勝つのは難しい。戦争ではなく、平和にも勝たなければならないからである。

軍事力の役割の観点からここで考えなければならない課題は、大きく分けて次の3つほどになるうか。

* 根本原因への取り組み

テロリズムに勝つには、根本原因（root cause）を解決する以外ない。しかし、根本原因の解決には時間がかかるし、その解決に軍事力が最適であるかどうかは疑問である。

根本原因の解決は経済開発も必要だし、その国の人々の基本的人権を守ることも必要である。基本的人権 - コフィ・アナンの表現を使えば、「政治上の権利」、「食べる権利」、「安全の権

利」の包括的権利 - を確立するために国際社会は場合によっては軍事力を用いて人道支援のため内政に直接介入するようになった。安全保障の目標を市民レベルでの「人間の安全保障」(human security)の確保に置くべきだとの声も出始めた。

そして、「国づくり」にも軍事力が欠かせない。ここで重要な軍事力の役割は、地域の安定化と紛争予防であろう。この種の軍事力の役割は、伝統的な軍事力の役割を援用して行うことも多いだろう。

* 人道介入、人間の安全保障の落とし穴

人道介入にしても、「人間の安全保障」にしても、落とし穴がある。それがあまりにも絶対的、倫理的、モラル的な範疇でとらえられがちなことである。グローバル・メディアの発達はそれを助長している。人間の安全保障は、安全保障を過度に人間的タームで語ることにより、過度に情緒的、モラル的になりやすい。北朝鮮による日本人拉致事件は決して許されるものではないが、日本の国内の受け止め方の中にこうした善悪の絶対的な基準をこの問題に当てはめようという風潮が顕著である。それが、地政学を考慮しなければならない国家安全保障の「灰色の解決」をしにくくしている。

ボスニア、コソボ、ルアンダで現地で直に地獄を見た人道支援 NGO の中に、人道支援の軍事化を求める声が強まった。人道支援の軍事化は、NGO のロジスティシヤンの多くが旧軍人となったこともあって進んだ。その結果、人道支援 NGO はほとんど「実存的な危機」に直面している、という声も聞かれる。(例えば、David Rieff, “Humanitarianism in Crisis” Foreign Affairs, Nov.2002-Dec.2002)

* 軍事理念の違い

軍の役割についての考え方は、ハンチントン理念(軍隊の役割は戦争における勝利)とジャノビッツ理念(軍隊の役割は安定した国際関係の構築)に大別される。

それぞれの典型は、米軍であり、コンスタブラリー型のフランスであると言われる。軍事力の役割は、軍事理念の違いによっても生まれる。

9.11 後、世界の多くの国でテロの脅威に対処するには、一体、どのような軍事理念で臨むのが望ましいのか、「本土安全保障(Homeland Security)」の機構問題を含めて、議論が始まっている。

日本の状況

メッセージ: 「失われた十年」ではなく「少しずつ得た十年」、つまり「普通の国に向けてようやく一歩踏みだした十年」

このような大状況の下で、日本の置かれた状況はどのようなものだろうか。

防衛大綱

日本の場合、軍事力の新たな役割への政策的対応は、1995 年の防衛計画大綱で、「大規模災害等各種の事態への対応」と「より安定した安全保障環境整備の構築への貢献」を明記したあたりから始まっている。ここではテロに対する対策の重要性も記された。

その背景に、アラビア湾における機雷の掃海やカンボディア PKO の派遣、さらにはその年 1 月の阪神大震災（死者は 6,433 人）と同年 3 月のサリンテロ事件（死者 12 人、重軽傷者 5,500 人）などの自衛隊の「非戦闘機能」と「非軍事活動」への国民の関心の高まりと支持が徐々に強まってきたことが背景にあった。

湾岸戦争では、アラビア海への機雷掃海部隊を送ったが、戦争が終わってからで、日本は「小切手外交」の汚名を着せられた。それはその後の「トラウマ」となった。

トラウマとは一言で言うと、軍を使うことができない、何のために、どう使ったらいいのかわからない、ことに対するトラウマだったと言える。

変化が生まれてきたのは、1992 年、カンボディアに PKO 部隊を始めて送った頃からである。

PKO に対する国民の意識はその後、大きく変わり、現在、国民の 8 割以上が PKO を支持している。2002 年には東ティモールに約 700 人の PKO 部隊を送った。女性隊員もはじめて派遣した。

90 年代、日本は「失われた十年」と呼び習わされてきている。しかし、流れから見れば安全保障に関して言えば「普通の国に向けてようやく一步を踏みだした十年」だった。

9.11

9.11 テロとその後のアフガニスタン対テロ戦争は、日本の政治指導者に「湾岸戦争トラウマ」を想起させ、日本は直ちに「対米支援」策を打ち出した。

しかし、テロのような非対称的な脅威に対する国家安全保障上の取り組みと自衛隊の役割、警察やその他の治安機構との役割分担はインテリジェンス面の役割定義も含め、まだ不十分である。

その根底には、

よって立つ軍事理念がいまだに不安定、不明確であり、軍事力を使う 5W1H が確立されていないところにある、と言えるだろう。

むしろ、日本にとって 9.11 後の国際環境の変化にどう取り組むか、が大きな課題である。

それは、二つの面から来ている。

一つは、アジアの変質であり、もう一つは米国の変質である。

戦後、日本の外交の中心軸は「太平洋アジア（Pacific Asia）というアジアだった。

ASEAN への経済協力から APEC (アジア太平洋経済協力会議) 推進までそれは一貫していた。

9.11 はそれを変えた。

日本が取り組まなければならないアジアは、ユーラシア・アジア (Eurasian Asia) 、イスラム・アジア (Islam Asia) 、中国アジア (Chinese Asia) と錯綜してきた。日本のこれまでのアジア政策では十分にアドレスされてこなかったアジアである。ユーラシア・アジアでは、中央アジアの安定をどのように形作るか、ここでの国づくりをどう進めるか、インド、パキスタン、ロシア (とりわけ東シベリア・極東の空洞化とそれによる不安定化) 、そして北朝鮮の安定化が日本の安全と平和を脅かす危険がある。

次に、イスラム・アジアである。パキスタンとインドネシア、さらにはマハティール後のマレーシアでの「政治イスラム」 (Political Islam) の台頭を防ぎ、ここに穏健で、世俗的なイスラムの民主政治をいかにつくるか、それはアジアの経済発展と地域主義の今後にも大きな影響を及ぼすだろう。

最後に中国アジアである。経済的にも大国となりつつある中国がアジア、とくに東南アジア一帯と特殊関係を結ばずに、グローバルにも地域的にも開かれた貿易・経済秩序に組み込まれるかどうか、は日本の将来を大きく左右するだろう。中国との普遍的、グローバルな規範に則った共存、協力関係を形作れるかどうか、日本の 21 世紀の最大の外交・安全保障の課題である。

もう一つの変化は、米国である。

米国は冷戦後のアジア太平洋の米軍プレゼンスの正当性として「地域の安定」を掲げた。従来の「前方展開」に基づく「抑止力」一本槍から、「抑止力」も維持しつつ、できるだけ相手を刺激しないよう地域安定を維持しようとする「安定力」をより前面に出し始めた。

戦闘を目的としない海峡の安全確保、経済制裁の執行、PKO、麻薬取引の阻止、海洋汚染など環境保全のための継続的監視と対処、国際緊急援助活動、開発途上国の国土建設支援などがその任務と役割に入ってきた。

1996 年 3 月、米国、中国の台湾ミサイル威嚇攻撃に対して、空母を台湾沖に派遣したが、これは、冷戦時代の「抑止」とは違って「紛争予防」を意図した行動だったといえよう。

従来は「抑止」と「対処」という中核的な役割に付随し、米軍のプレゼンスによって「地域の安定」が結果的に維持されてきたのが、今後は、プレゼンスだけでなく積極的に行動することで「予防」や「安定化」を掲げているように見える。

「抑止」や「対処」は伝統的な同盟の範疇で対応する一方、「予防」や「安定化」を積極的に進めるには、「有志連合」 (coalition of the willing) を活用しようと言う使い分けのようなものが生まれつつある。

米国が 9.11 後、ユーラシア重視姿勢を強める中、ロシア、インド、中国との「有志連合」を打ち出したのはその表れである。

ただ、それと伝統的同盟との関係調整次第では同盟国の間に不安感をもたらし、伝統的同盟が減価するのではないかと、との不安も米国同盟国内には存在する。

「国づくり」外交

日本の役割と使命は「国づくり」外交であり、日本のパワー像は「グローバル・シベリアン・パワー」

9.11 後とイラクをめぐる新たな課題の中で、日本は自らの新たな役割と使命を戦略化しないまま、結果的に見いだしつつあるのかもしれない。

「国づくり」(national building) 外交である。

平和維持にしても平和定着にしても、結局は社会と世界の中での「敗者」をどのように再起させ、主流に取り込むか、という政治、外交が世界の安定と平和にとって決定的に重要である。

自らの戦争経験を思い起こしつつ、それらの「敗者」への共感と、そこから再起し、復権することの意義と、日本としても何かを与えることが出来るかも知れないという関心、使命感を日本の多くの人々は持っている。

日本は「国づくり」外交を「余技」などではなく新たな「特技」にしようとの思いを持っているように見える。

そのような関心の表れの一つとして、小泉首相の首相諮問機関である「国際平和協力懇談会」(Advisory Group on International Cooperation for Peace) がこのほど発表した報告書を挙げることができる。懇談会の座長は、カンボディアやユーゴで国連の平和維持活動を率いた明石康元国連事務次長である。

報告書は、国境を超える内戦、テロが新たな脅威となっており、伝統的な PKO だけでは不十分との問題意識の下、紛争の予防から停戦後の「平和の定着」や「国づくり」まで、多角的な平和構築が必要である、と指摘した上で、次のような提言をした。

「国連 PKO の機動的展開を目的とする国連待機制度への参加を実現する」

「国際平和協力業務を自衛隊の本務とするために、自衛隊法を改正し、即応部隊を準備する」

「警察官の PKO 参加も法制化し、警察官隊を置く」

「政府の ODA の積極的な活用。PKO に欠かせない各種の NGO と政府の連携強化、各省庁の縦割りの打破」

また、西元徹也元統合参謀議長が会長を務める JMAS (Japan Mine Action Service) は自衛隊 OB の専門家を中心につくった日本の NGO だが、カンボディアで不発弾を処理する活動を行っ

ている。ことし7月からはいよいよ地雷除去作業に取りかかる。このようなことも少し前までは考えられなかった。私の言葉を使わせて貰えば、日本は「グローバル・シビリアン・パワー」へと成熟しつつあるのである。

こうした非伝統的な役割は、本来的に多角的活動であり、多くの場合、NGO と連携して行うことが多い。

それは、また、日本を含むアジアにおける平和と安定の多角的な枠組みと多角的協調を求めることになるし、その際、軍と軍の対話と協調が重要な要素となるだろう。

アジアにおける防衛当局の多角的な対話の場は、昨年5月にシンガポールで開かれたシャングリラ・プロセスにも伺える。

たしかにアジア、とくに北東アジアには北朝鮮の脅威があり、われわれはなお「ジャングル」の法則とつきあわなければならないことも現実である。ここでは、ミサイル防衛と言う選択肢の検討、日米韓の安保協議体制の強化、KEDO(朝鮮半島エネルギー協力機構)の再編成など、北朝鮮の新たな脅威を封じ込める体制強化が求められる。

しかし、北朝鮮の核脅威は一方で朝鮮半島と北東アジアの平和と安定を構築するための南北朝鮮と日米中口の多角的枠組みに向けての新たな可能性をも指し示しており、日本はそれに向けてより躍動的、想像力に富む外交を推進するべきだろう。

おわりに

もっとも、半世紀、戦った冷戦が残す癖と習慣は、なかなかなくなるしない。

陸上自衛隊の師団配置を見ると、いまだに北(ソ連)の脅威があるかのような印象を受ける。

自衛隊や隊員 OB の中には、非伝統的な任務などはあくまで「余技」程度にとらえるべきだとの声も根強い。ここでの基本的な考え方は「軍を余り社会とかかわらせるべきでない」というものである。このような余技にうつつを抜かせば、「日本の自衛隊はカナダのような軍隊になってしまう」との声を私自身、聞いたこともある。

一方、自衛隊の存在と役割に批判的な人々は、自衛隊にこのような業務をやらせると自衛隊の役割は際限なく広がり、日本は軍事大国になってしまう。そもそも専守防衛のための自衛隊だったはずではなかったのか、憲法上の疑義がつきまとう、と懸念を表明する。こちらもまた自衛隊が社会と近づきすぎるのを恐れるのである。

ベクトルは違うが、「軍をそんなことに使うな」という思いは似ている。

冷戦時代は、抑止力、それも同盟主体の抑止力ということで軍事力を済ませてきたから、実際に軍を動員し、運用する必要はなかった。

それが変わりつつある。その背景には日本の経済力の衰えや ODA の減少によって自衛隊を

外交の有力な手段として使いたいという考えもあるに違いない。

自衛隊を国益増進のために使おうということは、それ自体別に悪いことでも何でもない。

しかし、日本はなお新たな時代の軍事理念を明確に確立していない。それにもかかわらず自衛隊を使いたいという気持ちが先走ってはいないか。

私はそこに深い不安を覚える。

軍事力の非伝統的な役割と自衛隊の新たな使命は、イラクや北朝鮮での状況の展開、とくに「国づくり」のあり方とも合わせて、今後濃密な議論が必要となる。

それと同時に、そうした役割が高まれば高まるほど、それに対する国民の支持が強まれば強まるほど、集団的自衛権の確立と文民統制の確立が対の形で求められる。

それを堂々と正面から議論するべき時である。

そして、その議論は否応なしに、自衛隊と防衛庁にとどまらず、平和と安全を守るためにもっとも不可欠な基である日本のパブリック（公）の再構築というテーマへと発展するだろう。

現在の日本の縦割り行政、政治家の指導力不足、情緒的世論は日本に厚みのあるパブリックを生み出すことを阻んでいる。

個別の組織益を超えた国家に奉仕するパブリックな精神と気概なしに、国を守ることも平和を守ることもできない。国をつくるもとも平和をつくることもできない。

日本の「普通の国」への道のりはまだ始まったばかりである。それはおそらく、パブリックの再構築によって完成する道のりとなるだろう。